建設通信新聞

ロボット新戦略

情報化施工3割に

現場検証・試行で活用拡大

ロボット技術の導入拡大に向けた戦略を練る有識者会議「ロボット革命実現会議」（座長・野間口有三菱電機相談役）は、２０２０年までのアクションプランとなる5カ年計画「ロボット新戦略」をまとめ、23日に安倍晋三首相に提出した。〝ロボット革命〟は、安倍政権における経済成長への道筋を示す日本再興戦略の1つ。技術人材の不足を背景に、建設産業にとっても成長が期待される産業分野となる。

ロボット関連市場の拡大を目指す政府は、20年までに製造業で現在の2倍に当たる1・2兆円、非製造業は20倍の1・2兆円に拡大させる。5カ年計画はその実現までの道筋を示すアクションプランという位置付けだ。

14年9月に具体策を検討する場として「ロボット革命実現会議」を設置。規制緩和など、20年までに実行すべき施策の具体化に向けて議論を重ねてきた。23日に新戦略の提出を受けた安倍首相は「世界一のロボット活用社会を目指す」と強調。規制改革や人工知能の開発に取り組むほか、福島県に次世代ロボット開発の実証拠点「福島浜通りロボット実証区域」（仮称）を設ける考えを示した。

新戦略では、規制改革などの制度面での環境整備を含めた多角的な、政策的な呼び水を最大限に活用していく方針を示す。ロボットを「人と補完関係にあり、高付加価値へシフトしていくためのパートナー」として活用する。ロボット開発に関する民間投資の拡大を図るなど、20年までの5年間に、戦略の核となる1000億円規模のロボットプロジェクトの構築を目指す。

建設分野では現場検証・試行を通じて活用拡大を図る。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）を軸に、効率的な維持管理・補修を実現するインフラ維持管理・更新マネジメント技術や、災害現場での無人化施工技術など「次世代インフラ用ロボット開発・導入プロジェクト」を推進する。

20年までに、省力化につながる情報化施工技術の普及率を3割まで高めるほか、センサー、ロボット、非破壊検査技術を活用した重要インフラの点検・補修について、2割まで活用率を高めていく。

ロボットの活用は、人手不足や生産性といった日本経済が抱える課題解決の切り札とされる。1980年代以降、自動車メーカーなど製造業を中心に導入が進んできたが、建設分野にとっても「防災・減災」「メンテナンス」をターゲットに一層の推進が求められる分野だ。

特に中央道笹子トンネルの事故を受けて近年、大きくクローズアップされてきたインフラ老朽化や、こうした事故の発生を未然に防ぐメンテナンスの重要性からもICT（情報通信技術）やIRT（インフォメーション・ロボット・テクノロジー）を活用した技術は、建設産業の生産性の向上につながるものとして期待が大きい。

危険な場所や〝人の手〟では難しい場所など、現場のニーズに合った「インフラロボット」の開発は、これからの維持管理市場に新たなビジネスチャンスを切り開くものとなる。

【建設ICT】

1. 日経	2. 朝日	3. 毎日
4. 読売	5. 岐阜	6. 中日
7. 産経	8. 静岡	9. 伊勢
10. 中部経済	11. 建通	12. 日刊工業
⑬ 建設通信	14. 信濃毎日	15. 日本海事
16. 建設工業		

平成27年1月26日（朝・夕）P 2